

記入例

別記様式第1号（第8条関係）

申請書の提出日
日付をさかのぼった受付はできません。

〇〇年4月11日

（あて先）新潟市長

代表者 住所 新潟市〇〇区△-□
団体名 〇〇地区コミュニティ協議会
代表者 氏名 新潟 一郎
代表者電話番号 025-〇〇〇-××××

地域活動補助交付申請書

新潟市地域活動補助金交付要綱第8条の規定により、下記のとおり申請します。

記

事業の名称	地域でできるごみ減量！
事業の目的及び内容	地域で関心が高まっている環境問題について、地域全体でごみの減量化の取り組みを行う。 ごみ減量化についての講演会を開催し、生ごみの減量に効果のある野菜くず等を乾燥してからごみステーションに出す取り組みなどの事例を紹介していただき、生ごみの減量を家庭で行う契機づくりとする。 その後、具体的に生ごみ減量の方法を記載したパンフレットを作成し、各家庭に配布して、ごみ減量化の取り組みを地域全体で展開する。
実施予定期間	〇〇年5月10日～〇〇年10月31日
補助対象経費の総額	205,650円 収支予算書の合計金額を記入
事業区分（補助率）	A型（10/10）・B型（3/4）・C型（1/2）・コミ協重点事業（10/10）
交付申請額	200,000円 補助限度額を超えた経費や補助金額から千円未満を切り捨てた額は自己負担となります。
情報の公表の内容、方法及び時期	新潟市補助事業と記載したチラシを配布（5月中旬） コミ協だよりにも同様に開催案内を掲載（6月上旬）
確認事項 （□にチェック）	<input type="checkbox"/> 申請する事業は、要綱第7条各号に掲げる事業に該当しません。

新潟市地域活動補助金交付要綱（抜粋）

（補助対象外事業）

第7条 次の各号のいずれかに該当するものは補助の対象事業としない。

- （1）当該事業が、本市、他の公共団体又はこれらが出捐若しくは出資する団体が行う財政的支援を受けているもの又は申請しているもの
- （2）事業内容が、趣味的な活動を目的とするもの、特定の人や団体の利益を目的とするもの
- （3）当該補助事業が宗教的活動若しくは政治的活動を目的とするもの又は当該補助事業の効果が、宗教的活動若しくは政治的活動に対する援助、助長等につながるとみなされるもの
- （4）事業内容が、本市又は他の機関、団体などに対する陳情、要望となっているもの
- （5）事業内容が、団体から他の団体等への単なる補助となっているもの
- （6）事業内容が、物品等の購入又は配布を主たる目的とするもの
- （7）事業の主たる効果が市外で生じるもの
- （8）公序良俗に反するなど適当でないと認められるもの
- （9）当該事業により生じた利益、残余財産等を構成員に分配するもの
- （10）これまで補助金の助成や自主財源等により実施していた新規性のないもの（協議会が実施するもの及び平成30年度以降に当該補助金に統合した補助制度の助成を受けていたものは除く。）

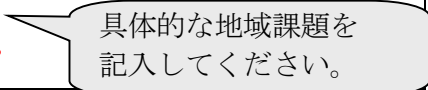
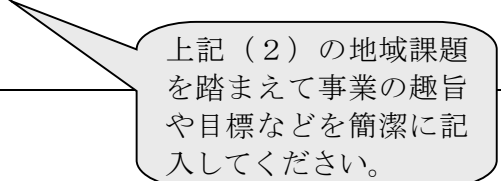
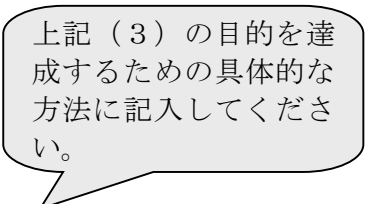
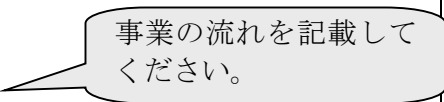
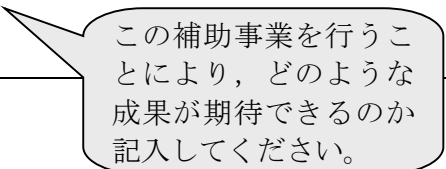
【添付書類】

- ① 事業計画書
- ② 収支予算書
- ③ 誓約書
- 4 補助対象者の概要に関する調書（協議会、自治会は不要）
- 5 補助対象者の会則（協議会、自治会は不要）
- ⑤ その他市長が必要と認める書類

講師のプロフィールが分かる資料、チラシの原案等

記入例

事業計画書

(1) 事業名	地域のできるごみ減量！
(2) 地域課題の内容	環境問題について関心が高まっている中、地域で一緒に考える機会が少ない。特に、燃やすごみの大半を占める生ごみの減量化について関心が高まっている。 
(3) 事業の目的	身近な環境問題について地域住民と一緒に考える機会を設けるとともに、地域一体でごみ減量化の取り組みを行う。 
(4) 事業の内容	<p>①事業の実施場所 〇〇コミュニティセンター</p> <p>②対象者 〇〇地区の地域住民 120名程度</p> <p>③具体的な課題解決の方法 ●●△△氏を招いて環境問題や生ごみ減量化に関する講演会を開催し意識の向上を図る。 講演会で教わった野菜くずなどを乾燥してからごみステーションに出すなどの具体的な方法を記載したパンフレットを作成し、各家庭に配布しごみ減量化の取り組みを地域全体で展開する。</p> 
(5) 事業のスケジュール	(開始) 〇〇年5月10日 (終了) 〇〇年10月31日 <p>5月中旬～ 開催案内チラシの作成・配布 6月上旬 コミ協だより掲載 7月10日(日) 講演会 18:00～ 〇〇地域コミュニティセンター 7月中旬～10月中旬 ごみ減量化方法のパンフレット作成、ごみ減量化の取り組みの展開 10月31日(月) 実績報告書の提出(事業終了)</p> 
(6) 見込まれる成果	講演で生ごみ減量化の具体的な手法を聞き、併せて参加者で意見交換するなかで、環境問題をより自分たちの問題と捉え、地域住民の環境に対する意識が高まる。また、参加者が各家庭で生ごみ減量化に継続的に取り組み、地域全体のごみを減量する。 

記入例①

事業収入等がない場合

収支予算書

I 収 入

(単位：円)

項 目	予算額	摘要
補助金	200,000	新潟市からの補助金
自己資金	5,650	コミ協一般会計より
		補助限度額を超えた経費や補助金額から千円未満を切り捨てた額は自己負担となります。
合 計	205,650	支出の合計額と同額になります。

記入例①

事業収入等がない場合

収 支 予 算 書

Ⅱ 支 出

事業収入等がない場合は記載不要です。

(単位：円)

項 目	予算額	「事業収入等」の 充当先	摘 要
報償費	30,000		講師謝礼 @30,000円×1人
旅費	20,000		講師旅費 20,000円(東京～新潟 新幹線利用)
消耗品費	35,250		コピー用紙(2,500枚) @420×5組=2,100円 スタッフ名札 @315×10人=3,150円 パネル作成10枚 30,000円
印刷製本費	95,000		講演会チラシ @10円×1,500枚=15,000円 ごみ減量化方法を記載したパンフレット @80円×1,000部=80,000円
通信費	800		切手代 @80円×10(講師との連絡用)
賃借料	9,000		会場使用料 7,000円 プロジェクター借上 2,000円
食糧費	15,600		飲み物 @120円×130人 (スタッフ, 講師分含む)
合 計	205,650		収入の合計額と同額になります。

食糧費は、1人500円まで、かつ1事業あたり2万円までとなります。
(ただし、地域コミュニティ協議会は事業規模により上限額が変わります。)

※ 事業の全体を把握するため、事業に必要なすべての経費を計上してください。

※ 補助金収入以外に、参加費等の事業収入又は寄附金等の収入（「事業収入等」）がある事業を実施する場合は、事業収入等を充当する「「事業収入等」の充当先」欄に「○」を記載してください。

記入例②

事業収入等がある場合

収 支 予 算 書

I 収 入

(単位：円)

項 目	予算額	摘要
補助金	200,000	新潟市からの補助金
参加費	26,000	200円×130人 イベント参加費などの「事業収入等」がある場合は記載してください。
自己資金	9,650	コミ協一般会計より 補助限度額を超えた経費や補助金額から千円未満を切り捨てた額は自己負担となります。
合 計	235,650	支出の合計額と同額になります。

記入例②

事業収入等がある場合

収 支 予 算 書

Ⅱ 支 出

(単位：円)

項 目	予算額	「事業収入等」の 充当先	摘 要
報償費	60,000		講師謝礼 @30,000円×2人
旅費	20,000	○	講師旅費 20,000円(東京～新潟 新幹線利用)
消耗品費	35,250		コピー用紙(2,500枚) @420×5組=2,100円 スタッフ名札 @315×10人=3,150円 パネル作成10枚 30,000円
印刷製本費	95,000		講演会チラシ @10円×1,500枚=15,000円 ごみ減量化方法を記載したパンフレット @80円×1,000部=80,000円
通信費	800		切手代 @80円×10(講師との連絡用)
賃借料	9,000		会場使用料 7,000円 プロジェクター借上 2,000円
食糧費	15,600	○	飲み物 @120円×130人 (スタッフ, 講師分含む)
<p>食糧費は、1人500円まで、かつ1事業あたり2万円までとなります。 (ただし、地域コミュニティ協議会は事業規模により上限額が変わります。)</p>		<p>事業収入等がある場合は、収入を充当する項目に「○」をつけてください。(下記注参照)</p>	
		<p>収入の合計額と同額になります。</p>	
合 計	235,650		

※ 事業の全体を把握するため、事業に必要なすべての経費を計上してください。

※ 補助金収入以外に、参加費等の事業収入又は寄附金等の収入（「事業収入等」）がある事業を実施する場合は、事業収入等を充当する「「事業収入等」の充当先」欄に「○」を記載してください。